

民主・都みらい京都市会議員団

京都市会議員団ニュース vol.99



私たち民主・都みらい京都市会議員団は、みなさんと共に京都市政に取り組んでいきます。京都の明るい未来へ向けて、みなさんの「思い」をぶつけてください。

発行・編集人 小林あきろう 2011年3月発行 (99号) 〒604-8571 京都市中京区河原町御池
TEL 075・222・3724 FAX 075・211・0523 <http://www.minsyumiyako.net>

平成23年2月市会定例会閉会 本市の財政健全化に向けて、 私たち議員団は着実に取り組んでまいります。

東北地方太平洋沖地震における被災者の皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

予算概要

本市は、一般会計7464億7500万円、公営企業会計や特別会計を含めて、総額1兆6173億8300万円の2011年度(平成23年度)当初予算を発表しました。

法人市民税などの市税収入の減収が続く中、市長や議員の報酬や職員給与の減額措置等の行財政改革を遂行して財源確保が図られました。これは、予算額を「給与費」、公共投資に充てる「投資枠」、扶助費などの「消費等枠」の三つに区分して上限額を設けた新たな編成システムを採用したことです。また、公共事業を抑え、地下鉄の経営改善で繰出し金を減

額、そして臨時財政対策債を除く市債発行額を22年前の水準まで抑制したことも特徴といえます。

平成24年には待機児童ゼロ

そのような中ではあります

が、大きな特徴点として、2012年度当初に保育所待機児童をゼロにすることを目標し、定員を240人分増やすために、保育園6ヶ所の新築や改修などに7億1000万円が確保されています。また、高齢出産や初産などの妊婦の不安解消のため、家庭訪問を行うなどソフト面でも子育て支援の充実が図られています。また、高齢者福祉においても、介護基盤整備予算を前年度の2倍となる20億円に拡充するとともに、特別養護老人ホームが356床整備されます。

さらに、ホームレス自立支援策として、NPO法人などが運営する無料低額宿泊所へ専門職員の派遣を行ったり、居宅生活への移行の生活支援などに1200万円が計上され、福祉面でのセーフティネットの強化が図られています。

当初から財政状況の厳しさが伝えられていたため、私ども議員団は、毎年行っている予算要望においても、事業を絞るとともに、今年1月7日には、京都市会として初めて実施をしました『事業仕分け』によって、事業のあり様を検討し、2月市会(予算市会)における各委員会の中で意見を述べてきました。今後も、徹底的に市民目線に立ち、無駄を省き、市民の皆さま方のニーズに応えられる行政となるよう、引き続き取り組んでまいります。

事業仕分けと今後の施策

私たち議員団は、限られた予算の中で政策に優先順位を付けた確実な事業執行を求めてきました。その実現のために、議員団の主体的な取組として実施したのが本年1月の事業仕分けです。「政策理念や目的が明確であるか」「目的を確実に果たすための施策となっているか」という観点での事

業の見直しの必要性について、今後も市民の皆様丁寧に説明することを大切にしながら事業仕分けを継続して参ります。

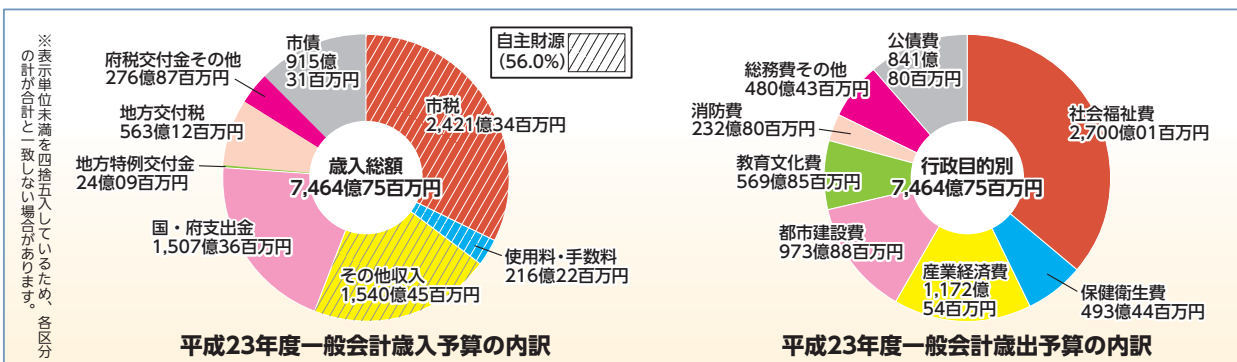
事業仕分けの議論を踏まえて普通予算特別委員会にて質疑を行い、市当局からも結果の反映への道筋が示されました。抜粋してご紹介いたします。

京都伝統産業ふれあい館の運営

伝統工芸の普及を目的として「みやこめっせ」の地下1階にて運営中。

事業 指標を充実せよとの指摘を踏まえ、来年度に振興計画を作成する際に新たな指標の追加を考へる。伝統産業振興策には普及啓発が必要な段階であるため入館有料化は難しいが経営改革は検討する。

質問 事業達成を測る指標が入場者数だけであるが、政策目的である伝



民主・都みらい市会議員団

所属議員紹介

- ① 所属委員会(役職)
- ② 議員団の役職
- ③ 連絡先窓口

上京区

小林あきろう

① ぐらし環境委員会
② 団長

③ ☎441-8207

左京区

鈴木マサホ

① ぐらし環境委員会(委員長)

③ ☎761-5537

左京区

隠塚 功

① 経済総務委員会
② 理事

③ ☎781-3700

中京区

安孫子 和子

① 教育福祉委員会
② 市会運営委員

③ ☎802-1866

東山区

中野 洋一

① 経済総務委員会

③ ☎551-4001

山科区

藤川 剛

① 交通水道委員会
② 市会運営委員

③ ☎582-8111

下京区

今枝 徳蔵

① 経済総務委員会

③ ☎321-1093

南区

山本 恵

① 交通水道委員会

③ ☎662-1876

西京区

天方 浩之

① 教育福祉委員会(副委員長)

③ ☎391-7100

右京区

宮本 徹

① まちづくり消防委員会

③ ☎881-0820

伏見区

安井 つとむ

① 交通水道委員会
② 京都市監査委員

③ ☎632-1301

伏見区

山岸 たかゆき

① 教育福祉委員会
② 副団長

③ ☎612-6270

伏見区

山本 ひろふみ

① まちづくり消防委員会

③ ☎646-3966

快適トイレのモデル導入

事業

「歩くまち・京都」の実現を目的として、完全自動洗浄式有料公衆トイレを阪急嵐山駅前と清水寺境内の2箇所に設置中。

質問

嵐山駅前の平成21年度利用実績は前年度の6割に満たなかった。清水寺境内でも微減している。利用者へのアンケート調査の実施により事業の総括を行った上で、現契約終了時点で事業継続如何についての判断を行うべきではないか。

答弁

来年度に利用者アンケート調査を実施の上、事業の総括を行う。その結果など総合的な観点から、将来に渡って設置すべきものかを検討していく。

暮らしの工房づくり支援事業

事業

市民活動の拠点づくりを目的として、印刷機など備えた会議室などの開設資金を補助する事業。現在、8区9箇所に設置中。来年度での事業終了が決定している。

質問

全ての行政区での実施がなされないまま事業は来年度で終了する。また各工房において利用者数や開設後の自主活動継続年数などの成果にばらつきが大きかった。今後の市民活動支援は、目的や手法をより明確に持って進めるべきであると思ふが見解は。

答弁

13施設ある「いきいき市民活動センター」や、各区役所の区民交流スペースなどの活用を高め、それぞれが市民活動拠点となるように取り組んでいく。

農業改良

事業

環境にやさしい農業などの推進のために、新技術の導入などを支援する事業。

質問

農業改良の推進は大変重要であるが、この事業自体は京都農業共済組合からの受託料の使い道を模索した事業という趣を感じる。農家に対し何をどう支援すべきなのかを明確にして今後の対策を講じてほしい。

答弁

農家に対する経営や技術面の支援として重要な事業であると認識している。受託料は24年度で終了となるが、必要性を鑑み、それ以降も事業を継続できるように予算要求していく。

農林畜水産業金融対策

事業

市が金融機関への資金の預託を行うことで、農業者と森林組合が経営改善等のために低金利で融資を受けられるための支援事業。

質問

制度こそあれ融資の実績が非常に少ない。特に農業者の経営改善に必要な設備等の資金に係る低利融資については、窓口であるJAバンク京都のHPに記載されない。この融資制度の利用者を増やし、さらなる農林業振興に繋げるための対策の実施についてどう考えているか。

答弁

歴史のある融資制度なので農家の方には既にご存知だと思っているが、今後はJAバンク京都とも協議してあらためて案内等を行うっていく。さらに、制度が有効に利用されるように実施方法や対象事業等を見直ししていく。

最重点予算要望

予算市会の議論も踏まえ今後議員団として左記の項目に特に積極的に取り組んでまいります。

- 太陽光発電装置の助成制度の拡充
- 各区役所の政策提案予算の増額
- 区役所・支所での窓口サービスの向上
- 商店街振興策と中小企業融資支援制度の充実
- 児童虐待撲滅に向けた取組の強化
- 特定検診の受診率向上と予防医学推進の充実
- 認可外保育施設と利用者に対する財政支援の実施

代表質問の紹介

平成23年2月市会定例会において質問した要旨について紹介いたします。

小林あきみつ議員

京都文化祭典の取組みについて

質問

初めて開催されてから7年が経過しますが、現時点での総括と今後の展望についてどのように考えておられますか。

答弁

京都が誇る文化の力は、日本が世界に貢献するための重要な力です。今後、世界文化自由都市宣言の理念の下、歴史と伝統に育まれた文化的財産や、多くの大学、多彩な人材が集積する本市の強みを最大限に活かし、世界を視野に入れた文化芸術の振興を目指します。



京都文化祭典の様子

国家戦略とついで京都創生について

質問

現時点での取組みについての総括と今後の展望についてどのように考えますか。また、「百人委員会」メンバーを核とし、日本、世界に向けた「平成の京都町衆総結集」が計られるべきだと考えますがいかがですか。

答弁

「京都創生百人委員会」のネットワークを活用しつつ、あらゆる機会を活用して、世界中に多くの京都ファンと取組みを進め、京都を愛する皆様の知恵と力を総結集し、京都創生の取組みをより一層推進していきます。

藤川剛議員

ゴミ減量の取組みとコンビニの現状把握について

質問

コンビニから出される弁当等を廃棄する前に「見切り販売」を行い、排出ゴミを減らすことで温暖化防止に役立ててはどうか。また、地域の防犯に役立っている反面、深夜の体制が

ら強盗も多発しています。アンケートをとるなどして、現状を把握し改善してはどうか。

答弁

多量にゴミを排出する食品関連事業者に対し、ゴミの減量・リサイクルに関する計画書の提出を義務付ける新たな制度を創設します。コンビニは市民生活に深く関わっており、CO2削減やゴミ減量のみならず、ライフスタイル全般の課題について、コンビニ業界の皆様と膝を交えながら協議を進めます。



廃棄される弁当

生活保護世帯の住居費代理納付について

質問

生活保護費には、家賃補助として住宅扶助費が支給されています。しかし、一部の保護受給者が家賃を滞納することがあります。支給されている保護費から家賃を直接オーナー等に支払う代理納付が必要であると考えます。いかがですか。

答弁

代理納付は、家賃滞納により住居の喪失の恐れのある場合など、福祉事務所が必要と認められた時に、保護受給者に代わって支払うもので、住居の確保には有効と認識しています。生活保護電算システムの改修で、代理納付に必要な改修を併せて行い、個人情報保護の取扱いなど、家主等の理解と協力を得て、実現を図っていきます。

天方浩之議員

市民の京都再発見プロジェクト等について

質問

京都市民のおもてなしの心を育成するため、行政が関わり歴史を楽しくする講座などを開催していく必要があると考えますがいかがですか。また、桂、桧原、大枝学区が先行してまちづくりマップを作成している取組みを市全体で行うことでもおもてなしの雰囲気を高め、いずれば京都の魅力あるコースに活かさればと考えます。いかがですか。

答弁

市民の皆様が知り、学び、楽しむことがおもてなしの心の醸成につながるかと考えており、京都の魅力に関する講座と関連する文化・観光施設を歩いて体験する「市民による京都の魅力発見事業」を実施しています。また、まちづくりマップについてはユニークな視点から魅力を再発見していただくこうした個性ある取組みを通じ、市民が主体となって存在感を発揮する観光都市を目指して参ります。

市立学校における部活動の連携について

質問

部活動の指導ができる先生について、自分の学校以外の他校に対して指導できる連携したシステムをつくれないうかが。お尋ねいたします。

答弁

平日は勤務校での校務の関係もあり課題がありますが、長期休業中や土日に意欲ある教員が校種の枠を越えてボランティアとして活躍できる場を検討するなど、今後とも生徒や保護者の期待に応える部活動の活性化に取り組んで参ります。



西京魅力探訪「かしじい教えて桧原」